

千葉県子どもの貧困対策推進計画策定作業部会 議事概要

- 1 日 時 令和2年1月23日(木)午後2時～午後4時
- 2 場 所 千葉県庁議会棟1階第1会議室
- 3 出席委員(敬称略、50音順)
遠藤 大輝、柏女 霊峰(部会長)、菊地 謙、戸波 宏幸、西村 博行、
根本 真光、初谷 千鶴子(副部会長)
- 4 議 事
 - (1)子どもの生活実態調査の結果概要について
 - (2)計画素案について
 - (3)評価指標について
 - (4)その他

議事要旨

- (1)子どもの生活実態調査の結果概要について

(事務局)

資料2、参考1により説明。

(部会長)

調査結果の報告にあったように、これまで委員の皆様から御意見を頂戴していた子どもの生活の実態を反映したかたち、又はそれを超えるかたちで結果が報告されたということは、大変ショッキングなことではあるが、計画を作っていくうえで政策的な意義を強く感じさせるものでもある。

今回は速報版ということで、単純集計を中心に御報告いただいたが、検定はしてあるとのことなので、統計的に優位な結果であると理解することができる。

さらに今後は、この調査についてクロス集計を行っていくことが、より緻密な政策を作っていくうえで大事なことと思う。今日は、この調査結果から読み取れること、そしてこの後議論する計画素案に反映できることなどについて御意見を頂戴したい。また、併せてクロス集計をしてみた方が良いという項目があれば御意見いただきたい。例えば、ひとり親世帯、母子世帯についてはどうなのか、といったクロス集計も大事と思うので、そのような御意見も頂戴でき

ればと思う。

(部会長)

確認の意味で伺うが、回答率が約3人に1人ということだが、これは同様の調査を行っている他県や、今回の調査の参考とした東京都の回収率と比較してどうか。

(事務局)

東京都の回収率は、子ども票の回収率が約44.1%、保護者票の回収率が約44.2%となっており、今回の千葉県の回収率より高くなっている。一方で、同様の調査を行っている他県の例をみると、本県の回収率より低い例もあり、今回の千葉県の調査について特別に回収率が低いとは認識していない。

また、回収数でいえば、子ども、保護者それぞれ7,000を超えているので、一定規模の回答が確保できたと考えている。

(部会長)

つまり、今回の15市町村の調査は県全体を反映しており、回答率や回答数もそれほど低いものではないので、信頼性のある数字が出ていると理解してよいと、そのことを確認した上で御意見を頂戴したい。

(委員)

今回調査した15市町村ごとの回答率を算出できるのか。次回の作業部会で公表することになるのか。

(事務局)

データとして把握することはできるが、公表するかどうかについては決定していない。

(委員)

参考1の資料で2つの要素があるが、これは子どもの調査であるので、それぞれの市町村の子どもの数について検討はしたのか。

(事務局)

子どもの数については検討していない。

(副部会長)

回収率はもっと低くなると予想していた。というのは、保育園において貧困家庭ではないかといわれる家庭の保護者を見ていると、働くのに精いっぱい子育ては保育園に任せ、連絡帳も書く余裕のない保護者がおり、そういった保護者がこの調査によく協力してくれたと思う。その中には何とかしてもらいたいという思いもあったのではないかと。本当はもっともっと書きたいと思っていた保護者もいるのではないかと思う。

気になったのは、自己肯定感のところだが、自己肯定感はお金で買えるものではなく、生まれたときから愛され、かわいがられて自分の中に育っていくものである。その際、保護者が難しければ、子どもに関わる保育園の保育士や学校の先生などの役割が重要になってくると改めて感じた。10年前も生活が苦しかったという調査結果をみると、もっと小さい子どもの頃からの支えが必要だと感じた。

また、参考1だが、調査対象の地域には、保育園が少なくなっている地域や、待機児童問題は無関係であるといった地域も含まれている。その点を考えると地域の選定に疑問を感じた。

(部会長)

クロス集計をする際に、子どもの少ないところと多いところで集計を取ってみるのも良いのではないかと思う。待機児童など、都市部には都市部の問題があるし、そうでない地域は子どもが少ないがゆえに子ども達のことを顧みられていない可能性もあるかもしれない。

それから、10年前から貧困であった御家庭とそうでない御家庭の有意差がどれくらいあるのかわからないが、貧困が続いていた家庭の子ども達とそうではない子ども達に違いがあるのかどうか、ということも見られるかもしれない。もしかしたら10年前は貧しくなかったが現在は貧困になっているという人数は少ないかもしれないので、統計的に有意な差が見られるのかわからないが、そのようなことも考えてみてもよいと思う。

(委員)

調査結果は予想どおり。様々なハード面ソフト面含めて困窮層の方がマイナスのパーセンテージが高いという結果が出ている。携帯電話やゲーム機の所有率に差が無いということは、このことだけで生活が苦しいと判断する時代ではないという視点を持たなければいけない。また、携帯電話やゲーム機などを持っていないといけなく、必需品になっているという時代背景の中で、それさえ持っていれば貧困と思われたい意識があるのか。進学を含めた自己肯定感が

持てなかったり、学力を上げようとする意識が持てない子どもの感覚、感情という本当の貧困が受け止めきれない時代になっているのかなという感想を持った。

（部会長）

健康面だけではなく、生きていくのに必要な人間の尊厳などそういう大事なところが低かったり、周りから孤立してしまったり、希望が無いということや、上級の学校に行こうという気持ちが出てこないといった、生き方や生き甲斐にも大きな影響を与えてしまっていると、そういったことが結果から出てきていると思う。

（委員）

保護者の方に向けた公的機関に相談したことがありますかという質問について、私も相談を受けている立場であるが、ここは学校の先生や幼稚園の先生に相談したことはありますかという質問であるが、困窮層の方が相談したことがあるという割合が低いということと、相談したかったけれど抵抗感があったという回答にショックを受けた。一番大変な方ほどつながりにくい、特に一番身近な学校の先生にも相談できない状況は深刻だと思う。

アンケート項目には他にも役所の窓口や保健所も入っており、もっと低い数字だろうと思うが、どんな感じなのかなと。

（委員）

18と19ページのところ、子ども及び保護者の健康・自己肯定感のところの結果概要で、一行目が費用負担を理由として子どもの医療機関受診を控えたところの御説明があったが、図表26を見ると、困窮層、周辺層、一般層ともに、自己負担金を支払えないからというよりは多忙で医療機関に連れていく時間が無かったことや、子どもの様子を見て受診させなくてもよいと判断したという数字の方が大きいので、自己負担金の部分をクローズアップしてよいのか。

（事務局）

一番の理由については、御指摘のとおり理由だが、表をご覧いただくと、一般層の方で自己負担分が支払えないから受診しなかった方は本当に少なく、お金が無いから医者にかかれない、又は保険証が無いという人は困窮層には存在しているという部分に着目している。

（部会長）

理由としては一番ではないけれど、困窮層と一般層の差は大きいということ。

(2)(3) 計画素案、評価指標について

(事務局)

資料 3-1、3-2、4-1、4-2 により説明。

(事務局)

(資料 4-1 について) 前回の会議では、支援につなぐ体制整備について、SSW が関係機関等と連携した件数をアウトカム指標としたいと御説明したところだが、資料では 2 重線で消している。この点について、教育庁から御説明申し上げ、それに対し、委員の皆様から御意見をいただきたい。

(教育庁児童生徒課)

当課も子どもの貧困の問題にしっかりと取り組み、そして数値をもってしっかりと評価していくことが必要と思っている。その上で、この部分が気になったため、お話をさせていただく。

SSW が関係機関等と連携した件数を増加させるということになっている。この部分について、貧困対策として SSW が関係機関等と連携した件数の増減については、その時々々の経済状況が極めて大きく影響するのではないかと考えている。つまり経済が非常に悪くなれば、SSW が非常に忙しくなり当然つなぐことが多くなるであろうし、また逆に、経済が良くなったり新たな制度が出来たりということで件数が減ってくることもあるだろうと考えている。

また、一方では適切につないだ件数を示すことで成果にもなるだろうとも思うが、件数が増えた要因を分析することは、困難ではないかということで、増やすことを目標として設定することについて、これだけで評価できるのかと疑義があり、お話をさせていただいたところ。

(事務局)

指標として残すのはよいのか。

(教育庁児童生徒課)

出てきた数字をどうとらえるのか、どのように分析するのは非常に難しいが、指標を残すこと自体はよろしいかと思う。ただし、増やすという目標になってくると、なかなか難しいのかなと思う。

(事務局)

SSW はキーパーソンになるので、活動をどうとらえるかということで、今の

説明も含めて、委員の皆様にご意見いただければと考えている。

(部会長)

(資料 3-1) 施策の柱「生活の安定に資するための支援」の中に、「乳幼児期に貧困の端緒の発見」とあり、幼稚園や保育所等で保育士等が貧困に気づくことは重要なことである。これを受けて「支援につなぐ体制整備」には、つなぐ前に気づくことが必要だとされているので、「支援につなぐ体制整備」の気づきの機会の部分に、学校等に加えて幼稚園や保育所を加えるべきだと思う。そのうえで、保育士等に対する研修が重要である。保護者や子ども達に一番身近なところでケアをしている方々が、貧困に気づけるように研修を行うということは非常に大事なことで、そのことも併せて加えておいた方がよい。

(部会長)

実態調査では、困窮層でもスマホを持っているという結果が出ており、スマートフォンを通じた子供たちへのアプローチも1つの政策の考え方と思う。

(委員)

(資料 3-2) 2 ページ目中段に「親の健康状態の悪化や子どもや親の障害、外国籍であるなどにより日本語が不自由であること」とあるが、「外国籍であるなど」と書いてあるが、日本国籍でも日本語が喋れない子どももいると思うので、この書き方はどうかと思う。

それと、ここでせっかく外国人に関する記述があるが、基本方針の中では外国人に関することが書かれていない。

また、細かい話になるが、5 ページ目の3 つ目の項目に「資金を必要とする場合、生活福祉資金の就学支度費及び教育支援費の貸付を実施する」とあるが、調査票の問 54 の 1 と問 54 の 2、問 56 の 4 を見ると、学校からのお便りで情報を受け取っているが利用したいとは思わないということが書かれている。では、どのように利用してもらうのか、こちらは利用してもらいたいが、相手は利用したくないと思っているという溝をどのように埋めていくのか、そのあたりどのように考えているのかお聞きしたい。

(事務局)

(生活福祉資金は) 給付ではなく貸付なので、無理に利用してもらおうということには違和感があるが、親が使いたくないということが子どもの貧困につながるのはいさかいそうだと思う。

(委員)

行政側がこのような支援を用意していても、貧困世帯の保護者が見向きもしないようでは意味が無いし、ペーパーでいくらお知らせしても見過ごされてしまう。何か違う方法でアピールできないものかと思う。

(部会長)

これは個々の政策に関わることで、考えていかなければならないこと。外国につながる子ども達については、政府も言及していることなので入れるべき。

(部会長)

先ほど教育庁から御説明のあった、SSWが他の関係機関と連携をした件数に関する事だが、私自身はとても大事だと思っていて、SSWとSCの活動を比較すれば、SSWの方が関係機関と連携する件数が多くなるだろうと思っているが、例えばそのようなことを見ていくためにも大事であるし、一つの指標として、どれだけつなごうとしているのかをみることはとても大事な事だと思う。それが、例えば新しい制度ができたとか経済状況が悪くなったとかそのような影響は当然あるわけだが、その背景を分析しながら件数を見ていくことがとても大事である。つなぐということを千葉県計画の目玉としていく以上、その効果を知るための指標としてとても大事だと思う。目標も含めて指標として残すという方向で検討していただきたい。

(部会長)

子どもの気持ちに関する指標はとても大切だと思う。子どもの貧困対策計画なので、子どもの自己肯定感がどうなったのかという指標を立て、県が積極的に取り組んでいくということは大事な事である。この指標は他県ではあまり取り入れられていないものであり、それをあえて千葉県が取り上げるという提案をされていることは重要な事だと思う。

(委員)

資料3-2の7ページ、「就職先が決まらないまま高等学校を卒業した若者や高等学校中退者等に対して」とあるが、地域若者サポートステーションではそのような子ども達を対象に活動されていると思うが、学校から中退者の情報が得られないという話を聞く。個人情報の問題など、色々課題はあると思うがそのあたり県としての考えをお聞きしたい。事業を展開していても、学生の方から相談に来ることはほとんどない。サポステ側から学生にアプローチしていかなければならないのに、中退者の情報がつかめないため、アプローチができないというジ

レンマがあると聞いている。

（雇用労働課）

中途退学が決定した生徒に対するサポステへの情報提供ということであるが、県内には 8 カ所サポステがあるが、高校在籍中の子供たちは支援対象者とはならない。例外として、定時制通信制に通う高校生については在籍中でも支援ができるように、制度が少し変わってきてはいる。学校に対しては、年 2 回の高等学校生徒指導推進研究協議会でサポステの周知を行っている。高校の現場の先生方のお話によれば、様々な理由による中途退学がある中で、子ども達と相談している中、中退が決まったそのタイミングでサポステの情報を提供することは、生徒に不信感を持たせてしまう恐れがある。つまり、学校現場としてはできるだけ学習を継続してもらいたいという思いがある中で、中退が決まったタイミングで生徒にサポステの情報を提示してしまうと、いらぬ勘違いを生む恐れがあるとの指摘がある。したがって、県としては教育庁の生涯学習課のキャリア教育とも連携しながら、もしも高校生が中退することになってしまった際の備えとして、サポステの存在を前もって伝えておきたいというところに注力している。具体的には、高校入学時に保護者に配布する「家庭で取り組むキャリア教育」というパンフレットに、サポステとジョブカフェちばの記載をさせていただいている。これは、万が一子どもが中途退学することになったとき、進路の決定を見ないまま卒業してしまったとき、大学進学後就職した後に離職をしてしまうということが将来的に起こったときに、このような機関があるということを知っておいてもらうということ。

個人情報については、厚労省の通知にもあるが、あくまでも保護者と本人の同意が得られた場合に支援を行うということになるので、高等学校からは、保護者と本人から承諾が得られればサポステに対し情報提供していただいているという状況である。

（部会長）

2つのアプローチがあるということ。一つはポピュレーションアプローチであり、すべての生徒に事前に知らせておくということ。もう一つ大事なのはハイリスクアプローチで、リスクが高い場合に情報を出さないことが虐待死につながってしまう場合がある。虐待については本人の同意を必要としないことが決まっているわけだが、引きこもり等ではそうはいかないので、そこはハイリスクを感じた学校側が情報を出していかないとサポステでは難しいところだと思う。ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチの手法をマニュアルの中に入れることが大事。計画の中に情報提供のルール化という観点で盛り込むこ

とも方法の一つだろうと思う。

（委員）

素案の「生活の安定に資するための支援」の中に「居場所・食・住宅に関する支援」とある。住宅については制度的なことが書かれているが、居場所と食については、制度的な支援として行うことがなかなか大変なところがあるかなど。食については、学校給食の問題などがあるかもしれないが、実態調査の結果の中でも食料が買えなかった経験がある家庭がある。計画の中でどうするか、居場所と食となると、子ども食堂のような話になるかもしれないが、そのような話にするのか、あるいは、根本的に栄養状態が悪い子ども達について支援をしていくということにするのか、そのあたりが気になるところ。

（部会長）

このことについては計画に記載することになるのか。

（事務局）

食の支援に関して具体的にこのような施策を実施するということは言えない状況だが、一方で実態調査の結果を見ると、困窮層の子どもは野菜を食べる割合が低いということもあり、課題は間違いなくあると認識している。少なくとも課題については書き込みたいが、具体的に子ども食堂に補助を出すといったことはまだ書き込めないと考えている。

（部会長）

県が関わらなくても、子ども食堂などは国の事業などを活用しながらできる。計画の中には県がお金を出すものだけを書くというわけではないので、例えば、子ども食堂について県がどのように広げていくか、そこは触れるべきではないか。県が事業化するかどうか、した方がよいとは思いますが、それに関わらず計画であるので。

（委員）

先ほどのSSWの関係機関等との連携の件数について、そのときの経済状況等によって変わるのではないかという説明があったが、私の印象としては、SSWは、もちろん就労や収入の問題であったり、あるいは制度利用について関わったりすることもあると思うが、資料にも書いてあるとおり、児童家庭福祉や保健、医療等に関する制度につなぐ、特に虐待に関わることはSSWの役割が大きいと感じていて、そのような観点からも外につなぐ役割がすごく大きいので、件数

をどう見るかはともかく、この項目は重要ではないかと考えた。

（教育庁児童生徒課）

項目を残すというお話があったところだが、現状、SSWは非常に頑張って関係機関につないでおり、その件数を伸ばしていこうとして伸びる部分と経済の悪化、どちらの影響が大きいかということで、増やすということを目標とすることに少し疑問がある。そこだけ確認していただければ数字をその時々で一生懸命分析しようと思う。

ただし、それが一方向に増えるということが良い、ということについてはどうなのかなという考えをもっている。

（委員）

増えることがよいとは限らないとは思いますが、どうだろうか。

（部会長）

この5年間にどれだけ経済が悪化したかは客観的な指標で分かるので、それを割り引いて考えるということ念頭におくという、つまり分析の仕方だと思う。それを踏まえて増やすという目標値を設定しておくことは大事なことです。これは委員としての意見であるが、県の計画が、県独自の施策の柱として隠れた貧困をしっかりと関係機関につないでいくことを明記していくわけで、その施策の指標の一つとして設定することは大事だと思う。

（副部会長）

SSWはつなぐのが役割の一つではあるが、簡単につなげるわけではなく、いくつものハードルを越してようやくたどり着くもの。時代とか経済状況とかいろいろ背景があると思うが、何か困りごとを感知するのもSSWである。指標として件数を増やすということであれば、SSWの頑張りにもつながるのではないかと。ハードルを越えられず申し訳ないと思うことも多々あるが、それでも自分たちの役割として、その部分をきちんと認識して取り組んでいくことにもなるのではないかと考えている。

（部会長）

SSWの背中を押すということにもつながるということ。

（副部会長）

今後のことになるが、貧困に気づくためのツールを作れないかと思う。例えば、

気づきの場を増やしても、そこにいる方々がなかなか気づけないような状況であれば、いくら場所やメニューを増やしても支援にたどり着けないのではないかと。先ほど、保育士に向けた研修の話も出ていたが、どのようなところに気付いたらよいのか、何かツールがあれば困っている子どもを発見しやすくなるのではないかと。

また、保護者の方々は文字を読むことを嫌がる傾向がある。スマホなら受け入れられるという方もいると思うので、紙ベースではない違う情報発信方法も考えていければよいのではないかと思う。

(部会長)

保育や学校の現場で使える、子どもの貧困に気づくためのチェックシートのようなものはあるのか。虐待に関してはあると思うが。

(事務局)

正確な情報ではないが、国も含めて恐らく無いと思う。

(部会長)

そうであるなら、計画の中に、そのような気づきのツールの開発について盛り込むのも一つの方法だと思う。

(事務局)

以前初谷委員から、保育園での忘れ物について、お金がないことを理由に持ってこられなかったのか、ただ保護者が忘れただけなのか、という視点のお話があった。

(副部会長)

虐待については、県でチェックするツールがあるが、例えば、食事のところでは、例えば、がつがつ食べるとか、それはネグレクトということになるが、一方で貧困の観点でとらえると、本当は食べさせてあげたいがお金がなくて菓子パン1個を分けて食べているといった違いがある。そのような背景や課題に気づけるツールがあればよいと思う。

(部会長)

もしも国等でも開発されていないのであれば、その開発に向けて検討していくということを計画に入れて、後で研究班を立ち上げるのも良いのではないかと。また、初谷委員の話にもあったが、子どもへのアプローチ方法についてスマホ

の活用を今後の検討課題に入れておいてもよいかもしれない。東京都で子どもの困りごとや虐待についてのスマホ相談をモデル的に行ったが、かなりの件数の相談が来ていたので、大事なツールだと思う。

（委員）

放課後子ども教室を行っており、地域の方々にも協力していただいている。終わった後に、その日の子ども達の様子を皆で話し合うが、これまで、子ども同士の喧嘩などに関する話はあったが、子どもの貧困という観点で話題になったことがなく、放課後子ども教室においても貧困の子どもに気づくことの難しさを実感しており、こちら側が貧困への意識を持つことの大切さを改めて感じた。そのなかで、先ほど話のあった、貧困に気づくためのツールは有用ではないかと思う。

（教育庁児童生徒課）

確認だが、SSWは増やすという方向で目標を設定していくのか。

（部会長）

計画は県が作るものであり、その点については県が判断することだと思うが、委員としてはそのような意見が多かったということ。

（教育庁児童生徒課）

件数を増やすことを目標値として目標達成のために件数を増やそうとするなかで、質が落ちていくのではないかという危惧をもっており、我々の考えとして、子どもの貧困対策として関係機関と連携を学校がしたいと思ったときにSSWにつなげた率、こういったものはどうかと考えている。貧困につなげたいのにそこにSSWがないのは困ると。学校が必要だと思ったときには必ずつなげているとそういうところでその率を高めていくことであれば良い目標になると考えている。

（部会長）

それはあってもよいと思う。SSWがつなぐ率も大切だが、学校が閉じてしまっていては意味が無いので、学校がどれだけ外に出しているかという指標を増やしていくことは大事なこと。中退した人を必要に応じてサポステにつなぐといった例を増やすということだと思うので、そういった新しい指標を作ってもよいのではないかと思う。

今までも議論されてきたが、教育関係が閉じられた環境であって、そこを開く

意味でも学校からSSWにつないだ件数を増やしていくことと、それからSSWが関係機関につないだ数を増やしていくこと、この2つを指標にするという御意見だと思うが、大事なことだと思う。併せて御検討いただければ。

（教育庁児童生徒課）

経済状況を何か係数をかけて反映できれば目標値として設定できると思い色々調べましたが、なかなか難しい。

（事務局）

会議での意見としては、経済状況や制度の変更等の外部要因を考慮した上で、SSWが関係機関等と連携した件数を増加させるという目標は残してほしいということで。後は事務局で検討させていただく。